

# 有価証券報告書

第 64 期 自 平成29年 7 月 1 日  
至 平成30年 6 月 30 日

アトムリビントック株式会社

E02920

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第64期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	管理部長 坂尾 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	管理部長 坂尾 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	9,708,032	9,301,198	9,913,841	10,532,090	10,483,546
経常利益 (千円)	714,935	488,545	369,382	592,424	656,031
当期純利益 (千円)	416,297	307,558	244,307	382,357	446,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	7,663,632	7,853,827	8,006,325	8,283,478	8,622,712
総資産額 (千円)	8,916,622	8,905,664	9,331,136	11,250,461	11,613,680
1株当たり純資産額 (円)	1,920.77	1,968.44	2,006.66	2,076.12	2,161.16
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	25.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(12.50)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	104.34	77.08	61.23	95.83	112.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.2	85.8	73.6	74.2
自己資本利益率 (%)	5.55	3.96	3.08	4.69	5.29
株価収益率 (倍)	10.58	12.80	14.63	10.94	10.70
配当性向 (%)	28.75	32.43	40.83	31.31	26.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,475	290,325	571,733	2,261,534	677,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,899	△242,874	33,618	△451,604	△542,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,710	△119,727	△90,029	△109,640	△119,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,191,716	2,119,439	2,634,751	4,335,045	4,350,228
従業員数 (人)	118	115	113	119	124
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(25)	(27)	(25)	(20)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期の1株当たり配当額30円には、創業110周年記念配当5円及びアトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第61期の1株当たり配当額25円には、法人改組60周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、明治36年に現社長の祖父高橋良助が、東京市下谷区入谷町に於いて家具金物の製造業を創業したことに始まります。その後、大正5年に高橋良助商店と称し製造販売を行い、昭和22年4月に有限会社高橋製作所に改組、昭和29年1月に商標としてアトムマーク (atom) を制定、昭和29年10月に株式会社に改組し、高橋金物株式会社(現アトムリビンテック株式会社)を設立いたしました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

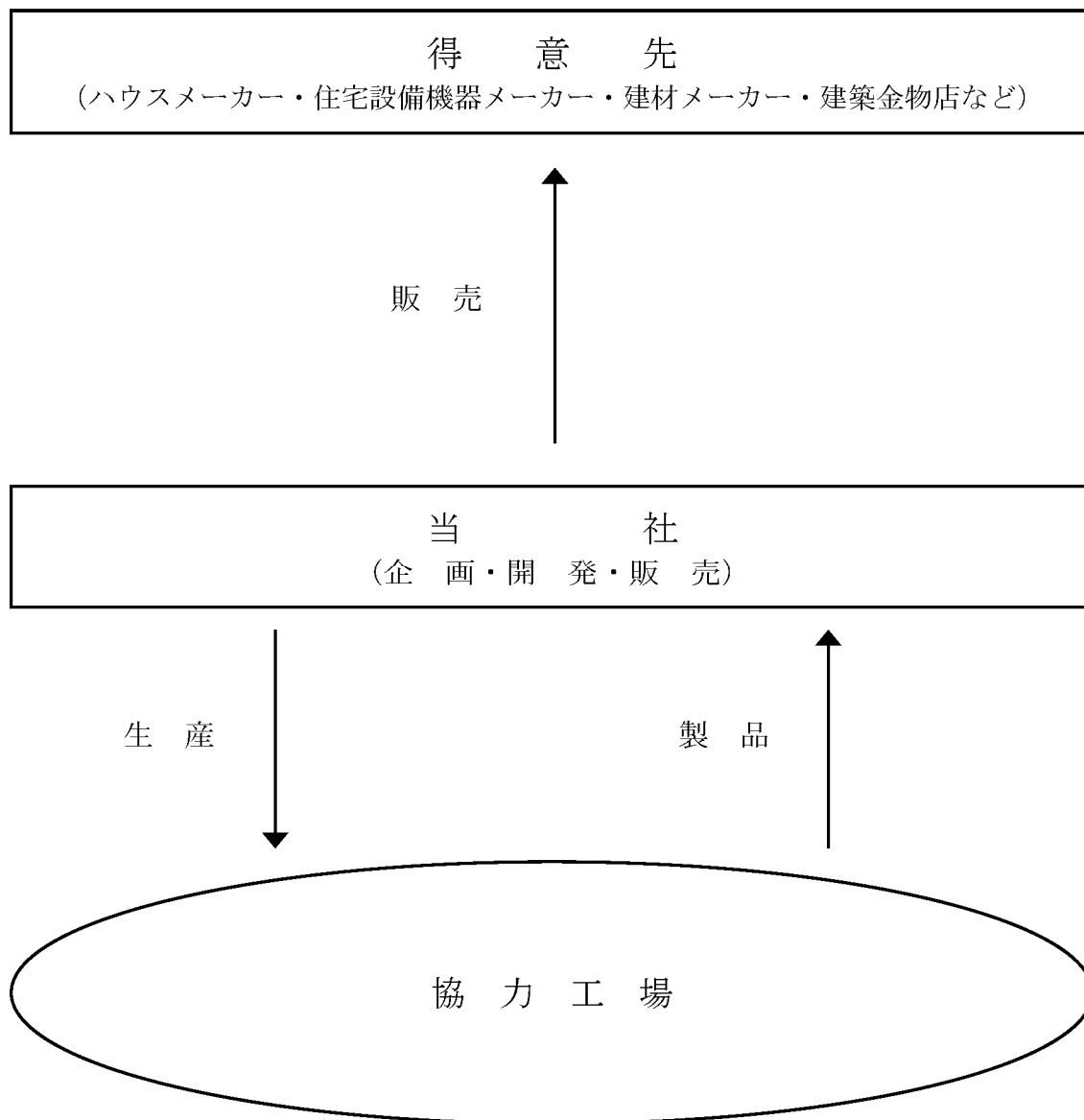
年月	事項
昭和29年10月	家具金物・建築用金物の企画・開発及び販売を目的として、東京都台東区に資本金100万円で高橋金物株式会社を設立
昭和37年4月	業務拡張に伴い埼玉県北葛飾郡八潮町に八潮営業所兼倉庫を開設、地方発送及び入荷業務を本社より移管(昭和45年5月花畑集配センターに移転)
昭和40年2月	建築金物部門を設置
昭和40年4月	商品企画開発の向上を目的として、開発研究室を設置(昭和62年1月開発部に統合)
昭和41年9月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和45年5月	八潮営業所の業務を移管するとともに出荷業務の集約化を図るため、東京都足立区に花畑集配センターを開設(昭和63年8月ATOM C/Dセンターに移転)
昭和46年3月	スライド蝶番を国産化し、110°スライド蝶番スタンダード型を発売
昭和47年11月	広島県広島市の広島連絡所を広島営業所に昇格
昭和50年1月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
昭和54年9月	上吊式折戸・引戸システム金具を開発・発売
昭和54年10月	山梨県中巨摩郡竜王町の甲府駐在所を甲府営業所に昇格
昭和55年1月	東京都港区にショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」を開設
昭和56年9月	特需部門を設置
昭和56年10月	販売企画室を設置(昭和62年1月開発部に統合)
昭和60年9月	第1回個展「住まいづくりとATOMとの出逢い展」を開催(以後、継続して毎年開催)
昭和60年10月	アトムベーシックシリーズの戸当り2種が「グッドデザイン中小企業商品賞」を受賞
昭和62年1月	開発研究室、販売企画室を統合し、新たに開発部を設置
昭和62年9月	アトムの商標を新マーク (ATOM) に変更し、「住まいの飾り職人」を標榜
昭和63年4月	新総合カタログ「ATOM DATA LINE」を発刊(以後、継続して発行)
昭和63年8月	品質管理・試験研究業務及び集配業務の拡充を目的とし、埼玉県草加市に総合業務センターとして「ATOM C/Dセンター」を開設、試験設備・仕入部・花畑集配センターの業務を移管・集約化
平成3年9月	大阪府吹田市に大阪事業所&ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリー大阪」を開設
平成5年1月	特品部門を設置
平成5年6月	業務拡大にともない本社屋を全面改装
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区の神戸ハーバーランド内「HDC神戸」3階にショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」を開設
平成8年4月	営業本部、商品本部を設置するとともに、仕入部業務を商品部へ移管

年月	事項
平成8年6月	販売5部を設置
平成8年12月	東京都足立区に福利厚生施設「ATOMコミュニティセンター」並びに「社員寮」を建設
平成8年12月	経営企画室を設置
平成11年7月	販売5部門を販売3部門に統合
平成12年6月	商号をアトムリビンテック株式会社に変更
平成12年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成14年2月	甲府営業所の業務を本社に移管統合
平成14年6月	ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」の業務を大阪事業所に移管統合
平成14年9月	ショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」内にCS工房を開設
平成15年9月	旭川営業所の業務を本社に移管統合
平成15年10月	当社の品質マネジメントシステムがISO9001:2000の認証を取得 (登録対象:本社及び全ての拠点)
平成16年7月	オンデマンド事業部を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年8月	当社の環境マネジメントシステムがISO14001:2004の認証を取得 (登録対象:本社及び全ての拠点)
平成18年12月	中国上海市に「上海阿童木建材商貿有限公司」を設立
平成19年1月	東京都港区にショールーム「アトムCSタワー」を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年7月	オンデマンド事業部をアーバンスタイル事業部に名称変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
平成29年5月	ベトナムホーチミン市に「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立

### 3 【事業の内容】

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社全額出資による子会社（非連結）として、中国に「上海阿童木建材商貿有限公司」、ベトナムに「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しています。

当該2社は、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大を目的としております。

#### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	直接22.2	不動産の賃借 役員の兼任 2名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
124 (20)	41.3	14.9	6,402

- (注) 1. 平均年間給与は平成29年7月から平成30年6月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託5名、パート15名）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
 3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人カザリ( 鋳 職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、常に先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、常に物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に応えつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

#### (3) 経営環境

当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の高止まりにも止むなしとの見方が出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の、より一層明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われま

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ① <商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、シリーズ商品の集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発(裾野の広い商品群の開発)を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を実現すべく、手間をはぶく省施工から取付けやすい簡易施工へとシフトする取り組みを強化して参ります。



② <市場戦略>におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、設計事務所・工務店など、実際に製品をお使いいただくエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。

また、市場のニーズに応える機能商品の構造が複雑化する中、その商品情報をあまねく市場に浸透させるために立ち上げた「セールスプロモーションチーム」により、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、部門の垣根を超えた新たな営業展開を推進して参ります。更に今後の成長が期待されるベトナムに設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ホーチミン市）」においては、現地協力工場の開拓、東南アジア市場での販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、大幅にバージョンアップした戦略的経営統合システムの活用と更なる利便性の向上を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこころそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通して、社会の発展に貢献して参る所存です。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

##### ①業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しつつも、流動化が懸念された国内政治は膠着状態に陥る一方、米国大統領の保護主義への傾斜により、中国及び欧州などとの世界的な貿易摩擦が顕現するとともに、中東及び東アジアの地政学リスクの高まりが危惧されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が広がる中、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には贈与税非課税枠を利用して急増した貸家着工需要は減少する兆しを見せており、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して機能性と利便性を向上させつつ、市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を軸に、変革期を迎えた金物業界に一石を投じ、従来の販売チャネルとの信頼関係を守りながらも中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を軸に据え、機能性や利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、これら商品群の拡充と市場への浸透に注力いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開しておりますとともに、アトムCSタワーにおきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、前期に「空間提案」として新設した「L I V I N' Z O N E」の好評を受け、2017年10月には保育施設や介護施設など非住宅部門を対象とする新たなスペースを開設し、更に2018年4月には各種収納の提案として「L I V I N' Z O N E」の拡充を図り、より具体的な商談が可能になるとともに開発案件も急増して大きな進展を見せております。また同所では「KANAGUつなぐ 地域」伝統工芸支援プロジェクトを行うなど、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントに加えて、金物知識の普及を図る勉強会を恒常的に開催しつつ、積極的に新分野・異分野の開拓を図って参りました。

また情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」を営業・業務・現業の各部門とも、あまねく最大限に活用しつつ利便性の向上に努め、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図るとともに、ホームページを一新して高い評価を得ております。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は10,483百万円（前期比0.5%減）、営業利益は630百万円（前期比10.2%増）、経常利益は656百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は446百万円（前期比16.9%増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、当事業年度末では4,350百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前年同期は2,261百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益655百万円、資金流出ではない減価償却費274百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、法人税等の支払額181百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は542百万円（前年同期は451百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び土地など有形固定資産の取得による支出333百万円、投資有価証券の取得による支出503百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年同期は109百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額119百万円等によるものです。

③仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	5,367,859	0.6
開戸金物 (千円)	665,707	0.8
引出・収納金物 (千円)	756,189	△1.4
取手・引手 (千円)	349,582	4.3
附帯金物 (千円)	493,440	△11.7
合計 (千円)	7,632,778	△0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

b. 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	7,694,833	1.2
開戸金物 (千円)	831,091	△2.3
引出・収納金物 (千円)	859,447	△5.7
取手・引手 (千円)	432,508	△1.4
附帯金物 (千円)	665,665	△8.9
合計 (千円)	10,483,546	△0.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当事業年度末の資産総額は、11,613百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形が233百万円減少しましたが、電子記録債権が152百万円、売掛金が140百万円、土地が133百万円、有価証券及び投資有価証券が223百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、2,990百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が48百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、8,622百万円となり、前事業年度末に比べ339百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当期純利益で446百万円増加したこと等によるものです。

b. 経営成績の分析

当社の関連する住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

こうした市場環境のもと、当社におきましては、市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注して参りました結果、売上高は10,483百万円（前年同期に比べ48百万円の減少）となりました。

利益面につきましては、厳しい市場環境の中、ソフトクローズのトップメーカーとして、商品群の拡充と市場への浸透に注力して参りました結果、売上総利益率が向上し、着実に利益を確保することができたことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は630百万円（前年同期に比べ58百万円の増加）、経常利益は656百万円（前年同期に比べ63百万円の増加）、当期純利益は446百万円（前年同期に比べ64百万円の増加）となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要 ②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、主に設備投資であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で賄っております。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。各指標は、次のとおりです。

指標	平成29年6月期	平成30年6月期	増減
売上高	10,532,090千円	10,483,546千円	48,543千円減
営業利益	571,845千円	630,094千円	58,248千円増
経常利益	592,424千円	656,031千円	63,607千円増
自己資本比率	73.6%	74.2%	0.6%増

f. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を主軸に据え、機能性と利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、これら商品群の拡充と市場への浸透に注力いたしました。

当事業年度における研究開発費は76百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の主要な設備投資は、商品開発の金型取得及び土地の取得などであり、投資総額は341百万円であります。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	全社管理施設 販売設備	65,834	10,874	26,692 (63.20) [126.38]	—	103,402	69 (3)
広島営業所 ほか2営業所	販売設備	1,583	1,681	—	—	3,264	16 (6)
アトムCSタワー (東京都港区)	販売設備	469,360	4,793	559,728 (243.19)	—	1,033,882	9 (1)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	販売設備	39,393	1,047	19,241 (121.78)	—	59,682	8 (1)
配送センター (埼玉県草加市)	販売在庫保管 配送設備 (施設)	138,176	20,976	284,080 (2,431.00)	6,986	450,221	21 (9)
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	福利厚生施設	3,942	—	3,863 (90.07)	—	7,805	—
コミュニティセンター (東京都足立区)	福利厚生施設	211,963	33	134,160 (978.70)	476	346,633	1
協力工場に対する 貸与金型	生産設備	—	95,026	—	—	95,026	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車輛運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は39,600千円であります。

なお、賃借している土地の面積は [ ] で外書しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託5名・パート15名)は、年間の平均人員を( ) 外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 当社は、単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
広島営業所 (広島県広島市西区)	販売設備 物流設備	未定	133,517	自己資金	2018年2月	未定

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 既支払額は土地の取得費用133,517千円であります。  
3. 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。  
4. 当社は、単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月5日 (注)	250	4,105	42,500	300,745	75,000	273,245

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500円

資本組入額 170円



## (5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	8	20	12	1	682	725	—
所有株式数（単元）	—	238	72	10,750	494	5	29,486	41,045	500
所有株式数の割合（%）	—	0.58	0.18	26.19	1.20	0.01	71.84	100	—

（注） 自己株式115,153株は、「個人その他」に1,151単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	885	22.19
高橋 快一郎	東京都台東区	500	12.53
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷1-27-4	399	10.00
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷1-27-4	290	7.27
高橋 良一	東京都台東区	290	7.26
高橋 壽子	東京都台東区	157	3.93
大塚 李代	東京都台東区	123	3.08
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里2-11-5	81	2.04
岡崎 衛	千葉県柏市	74	1.85
櫻井金属工業株式会社	東京都荒川区荒川1-14-11	71	1.77
計	—	2,871	71.97

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,989,400	39,894	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,105,000	—	—
総株主の議決権	—	39,894	—

（注） 単元未満株式は、当社保有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アトムリビンテック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,100	—	115,100	2.80
計	—	115,100	—	115,100	2.80

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	42,732
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	115,153	—	115,153	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げて、第9次中期経営計画における年間配当金については、常に着実な株主還元を目指すべく「利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり25円を維持する」ものとしております。

なお、配当回数につきましては、従来通り第2四半期末・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

これら配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針ならびに業績を踏まえ、期末配当金を15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせて、年間配当金を30円とさせていただきますことを決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費や拠点の移転費用及び本社社屋の建て替え準備等の資金需要に充てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年1月30日 取締役会決議	59,847	15.00
平成30年9月26日 定時株主総会決議	59,847	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,320	1,167	1,012	1,268	1,286
最低(円)	854	965	764	906	1,002

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,217	1,213	1,200	1,240	1,286	1,250
最低(円)	1,145	1,051	1,135	1,158	1,201	1,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 良一	昭和24年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和48年2月 高橋不動産株式会社設立 代表取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 高橋不動産株式会社取締役 (現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事 (現任)	(注) 3	290
取締役副社長	管理業務管掌・ 海外事業統括	高橋 快一郎	昭和54年8月30日生	平成13年12月 高橋不動産株式会社 代表取締役 (現任) 平成16年4月 当社入社 平成24年1月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事長 (現任) 平成25年4月 当社社長室長 平成28年9月 当社取締役副社長管理部管掌 平成29年5月 ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED Chairman (現任) 平成29年7月 当社取締役副社長管理業務管掌・ 海外事業統括 (現任)	(注) 3	500
取締役	営業本部長	森内 弘	昭和31年9月28日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社販売一部長 平成17年7月 当社オンデマンド事業部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年7月 当社執行役員営業本部副本部長兼特 販事業部長 平成24年7月 当社執行役員営業本部長 平成24年9月 当社取締役営業本部長 平成25年12月 当社取締役営業本部長兼拠点統括部 長 平成30年7月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	37
取締役	アーバンスタイル業務管掌・ アトムCSタワー 一統括	上田 嗣夫	昭和31年1月26日生	平成2年10月 当社入社 平成8年12月 当社経営企画室長 平成17年3月 当社執行役員営業本部副本部長 平成20年7月 当社執行役員オンデマンド事業部長 平成24年7月 当社執行役員アーバンスタイル事業 部長 平成24年9月 当社取締役アーバンスタイル事業部 長 平成29年7月 当社取締役アーバンスタイル業務管 掌・アトムCSタワー一統括 (現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	鈴木 英光	昭和32年11月24日生	昭和59年9月 当社入社 平成17年7月 当社卸売事業部長 平成24年7月 当社執行役員商品部長 平成25年7月 当社執行役員商品本部長兼商品部長 平成26年9月 当社取締役商品本部長兼商品部長 平成30年7月 当社取締役商品本部長（現任）	(注) 3	8
取締役	開発業務管掌・ アウトソーシング統括	伊藤 友悌	昭和34年1月29日生	昭和62年10月 当社入社 平成17年4月 当社開発部長 平成17年5月 当社執行役員開発部長 平成26年9月 当社取締役開発部長 平成29年7月 当社取締役開発業務管掌・アウトソーシング統括（現任）	(注) 3	13
常勤監査役		金子 豊	昭和34年10月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年7月 当社特販事業部長 平成22年7月 当社経営企画室長 平成26年6月 当社管理部長 平成26年9月 当社取締役管理部長 平成28年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	11
監査役		輿水 洋一	昭和24年11月10日生	昭和47年4月 株式会社三越入社 平成15年9月 株式会社名古屋三越 栄本店 営業推進部内装監理デザイン担当部長 平成21年11月 株式会社三越定年退職 平成22年9月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		高島 良樹	昭和34年4月18日生	平成2年4月 弁護士登録 永野・真山法律事務所入所 平成4年4月 柴田政雄法律事務所入所 平成15年1月 柴田・山口・高島法律事務所パートナー（現任） 平成20年12月 株式会社TKC社外監査役（現任） 平成27年4月 鉦研工業株式会社社外監査役 平成27年5月 当社社外監査役（仮監査役） 平成27年9月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	0
計						883

- (注) 1. 取締役副社長 高橋快一郎氏は、代表取締役社長 高橋良一氏の長男であります。
2. 監査役 輿水洋一氏 及び 監査役 高島良樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

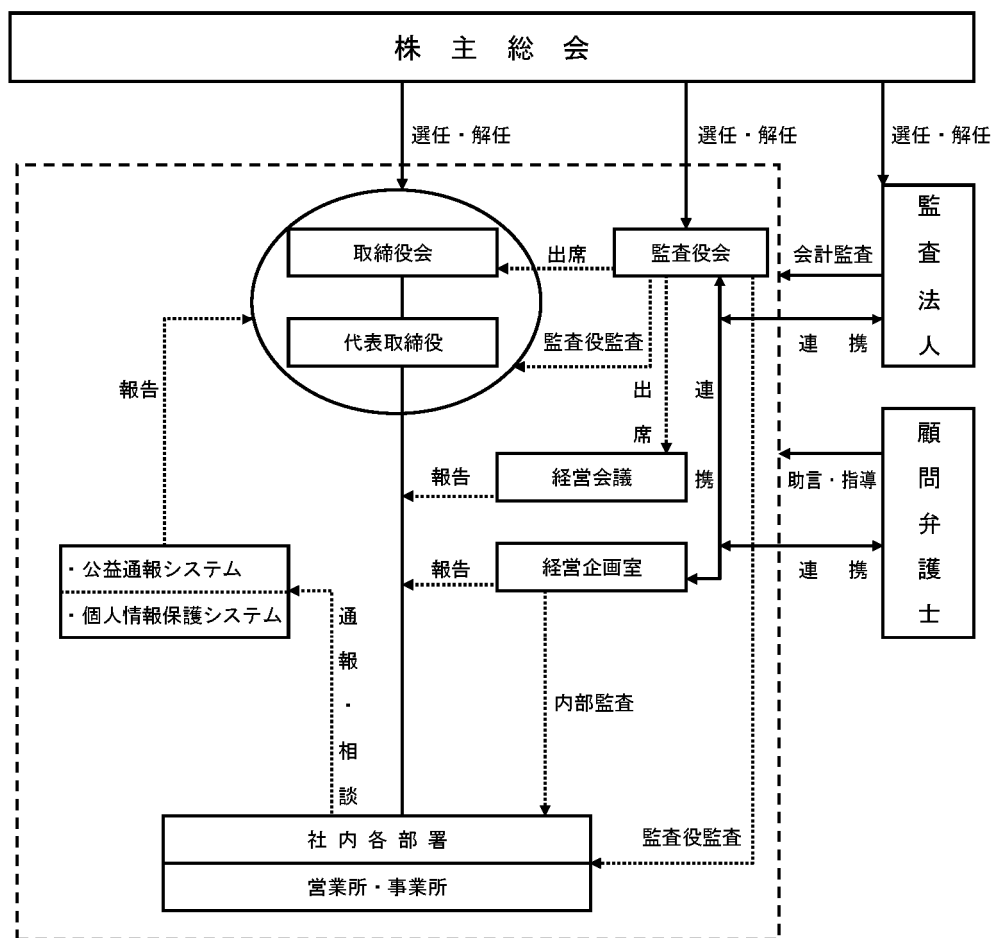
また、当社は監査役制度を採用しております。提出日現在の役員構成は、取締役が6名、監査役は3名であり、監査役のうち2名が社外監査役であります。

取締役会（出席者：取締役、監査役、執行役員）は、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定する機関であるとともに、取締役の業務執行を監督する機関として、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定機能の維持と機動的な経営判断を行っております。

経営会議（出席者：取締役、監査役、執行役員、部門長）は、業務執行に係る重要事項の協議のため、原則月1回開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況についての実務的な検討が行われており、迅速な意思決定の伝達に活かされております。

監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されており、毎月の取締役会および経営会議に出席するとともに、部門監査の実施、重要書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監視機能を十分に発揮できる体制を整えております。また、監査法人とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率を高めております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門（2名）を設置しております。

また、監査役、内部監査部門および監査法人との連携により、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し必要に応じて客観的な経営に関する助言を戴く等健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めるとともに、コンプライアンス経営の強化を図る目的で、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見を「公益通報に関する規程」に定め、相談・通報窓口となる公益通報調査委員会を設けて一層の自浄体制の強化を図るとともに、公益通報者に対する保護も図っております。

#### ハ. リスク管理体制の整備の状況

総てのステークホルダーに対する情報の社外漏洩等の未然防止を目的とした「個人情報管理規程」を定めるとともに、管理・監督および監視体制を図る「個人情報安全管理システム」を構築し運用しております。

業務上の経常的なリスクについては、「業務分掌規程」にて定めた各部門の役割に基づき、それぞれの担当部門が中心となり、各種マニュアルに従い、これに対処するとともに、リスク発生防止策の推進に努めております。

#### ニ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社管理の担当部門は、子会社からの報告に基づき、子会社業務が効率的に行われるように適切な管理を行うこととしております。また、子会社の取締役等は、経営計画、損益、業務執行状況等に関する報告を定期的に行うこととしております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

職務の執行に要する重要な文書および情報については、「文書取扱規程」等社内規程に従い運用しており、また社長直轄の内部監査部門（経営企画室）により、その整備・運用状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し監督しております。

監査役と会計監査人（監査法人）は、監査計画、監査の実施状況、監査結果、財務報告に係る内部統制の整備状況に対する評価等について報告、説明、意見および情報交換を行うなど、相互に緊密な連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。また、内部監査部門（経営企画室）から監査計画、監査の実施状況および監査結果等について、詳細に報告を受けるほか、定期的に意見交換を行うなど緊密に連携を図っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は明治アーク監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員業務執行社員 木村 ゆりか

指定社員業務執行社員 長井 裕太

業務執行社員の継続関与年数は7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役の輿水洋一氏並びに高島良樹氏との間には、当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任していませんが監査役制度を導入しており、監査役は3名、そのうち社外監査役は2名（内1名は独立役員）を選任しております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定めた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識や見識を活かした観点からの監督及び監査、併せて助言や提言を行って戴けることを考慮しています。監査役は毎月の取締役会および経営会議に出席するとともに、部門監査の実施、重要書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監査機能を発揮できる体制を整えております。また、社外監査役による監査を実施しており、外部からの経営監視機能が十分に果たせる体制が整っているため、現状の体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	120,500	110,250	10,250	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,950	16,950	1,000	1
社外役員	4,500	4,500	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度年額 230,000千円 (平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

監査役の報酬限度年額 40,000千円 (平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 254,193千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタダード(株)	48,840	89,622	取引関係強化のため
クリナップ(株)	28,707	24,832	取引関係強化のため
㈱ウッドワン	76,125	21,543	取引関係強化のため
ニホンフラッシュ(株)	11,156	16,979	取引関係強化のため
アイカ工業(株)	2,689	9,196	取引関係強化のため
㈱土屋ホールディングス	200	37	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタダード(株)	50,467	93,112	取引関係強化のため
ニホンフラッシュ(株)	11,696	30,329	取引関係強化のため
クリナップ(株)	29,187	25,392	取引関係強化のため
㈱ウッドワン	16,252	23,176	取引関係強化のため
アイカ工業(株)	2,689	10,460	取引関係強化のため
㈱土屋ホールディングス	200	37	取引関係強化のため



ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	52,990	52,990	790	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,120	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、監査計画の内容、当社の業務内容等を勘案した上で決定してしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 監査法人よつば総合事務所  
当事業年度 明治アーク監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 選任する監査公認会計士等の名称  
明治アーク監査法人
- ② 退任する監査公認会計士等の名称  
監査法人よつば総合事務所

(2) 異動の年月日

平成29年9月26日（第63期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年9月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人よつば総合事務所は、平成29年9月26日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに明治アーク監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,335,045	4,350,228
受取手形	863,147	※1 629,700
電子記録債権	176,846	※1 329,305
売掛金	※2 1,510,044	※2 1,651,044
有価証券	201,520	100,720
商品	467,708	478,708
前渡金	3,769	648
前払費用	21,498	21,420
繰延税金資産	30,946	26,764
未収還付法人税等	2,877	—
その他	4,944	4,224
貸倒引当金	△255	△261
流動資産合計	7,618,094	7,592,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,489,987	2,508,280
減価償却累計額	△1,529,321	△1,578,026
建物(純額)	960,666	930,254
構築物	22,204	22,204
減価償却累計額	△14,392	△15,640
構築物(純額)	7,811	6,563
車両運搬具	3,560	4,760
減価償却累計額	△3,559	△3,859
車両運搬具(純額)	0	900
工具、器具及び備品	2,000,664	2,129,995
減価償却累計額	△1,870,648	△1,995,560
工具、器具及び備品(純額)	130,015	134,435
土地	1,027,767	1,161,285
建設仮勘定	12,528	—
有形固定資産合計	2,138,789	2,233,438
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	83,769	55,258
その他	306	306
無形固定資産合計	84,076	55,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,617	1,611,631
関係会社株式	28,933	28,933
従業員に対する長期貸付金	1,699	1,048
破産更生債権等	—	149
長期前払費用	334	553
繰延税金資産	36,044	35,519
敷金及び保証金	54,870	54,486
貸倒引当金	△0	△149
投資その他の資産合計	1,409,500	1,732,173
固定資産合計	3,632,366	4,021,176
資産合計	11,250,461	11,613,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	113,164	※1 112,024
電子記録債務	1,577,326	※1 1,625,833
買掛金	575,672	563,322
未払金	70,334	55,151
未払費用	41,893	41,160
未払法人税等	111,686	132,824
未払消費税等	39,832	23,412
預り金	37,267	38,082
製品補償引当金	65,590	47,109
流動負債合計	2,632,767	2,638,921
固定負債		
退職給付引当金	142,769	149,350
役員退職慰労引当金	188,845	200,095
その他	2,600	2,600
固定負債合計	334,215	352,046
負債合計	2,966,983	2,990,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	95,868	95,868
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,591,210	1,918,421
利益剰余金合計	7,730,268	8,057,478
自己株式	△64,475	△64,518
株主資本合計	8,239,782	8,566,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,695	55,762
評価・換算差額等合計	43,695	55,762
純資産合計	8,283,478	8,622,712
負債純資産合計	11,250,461	11,613,680

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,532,090	10,483,546
売上原価		
商品期首たな卸高	554,649	467,708
当期商品仕入高	7,657,319	7,632,778
合計	8,211,969	8,100,486
商品期末たな卸高	467,708	478,708
売上原価合計	7,744,260	7,621,778
売上総利益	2,787,829	2,861,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248,841	250,881
役員退職慰労引当金繰入額	14,630	11,250
給料及び手当	587,670	591,603
退職給付費用	57,008	52,871
減価償却費	203,092	274,629
製品補償引当金繰入額	36,725	—
貸倒引当金繰入額	2	155
その他	1,068,012	1,050,281
販売費及び一般管理費合計	※1 2,215,984	※1 2,231,673
営業利益	571,845	630,094
営業外収益		
受取利息	520	657
有価証券利息	9,685	10,688
受取配当金	3,978	4,510
仕入割引	8,129	7,143
受取補償金	—	3,000
雑収入	786	429
営業外収益合計	23,100	26,430
営業外費用		
為替差損	2,522	493
営業外費用合計	2,522	493
経常利益	592,424	656,031
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,217	—
固定資産除却損	※3 322	※3 630
下請代金返還金	30,503	—
特別損失合計	32,043	630
税引前当期純利益	560,380	655,400
法人税、住民税及び事業税	173,140	208,650
法人税等調整額	4,881	△156
法人税等合計	178,022	208,494
当期純利益	382,357	446,906

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,332,527	7,457,632
当期変動額								
剰余金の配当							△109,721	△109,721
当期純利益							382,357	382,357
土地圧縮積立金の積立					13,951		△13,951	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	13,951	—	258,683	272,635
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,591,210	7,730,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,967,146	39,179	39,179	8,006,325
当期変動額					
剰余金の配当		△109,721			△109,721
当期純利益		382,357			382,357
土地圧縮積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			4,516	4,516	4,516
当期変動額合計	—	272,635	4,516	4,516	277,152
当期末残高	△64,475	8,239,782	43,695	43,695	8,283,478

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,591,210	7,730,268
当期変動額								
剰余金の配当							△119,695	△119,695
当期純利益							446,906	446,906
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	327,210	327,210
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,918,421	8,057,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,475	8,239,782	43,695	43,695	8,283,478
当期変動額					
剰余金の配当		△119,695			△119,695
当期純利益		446,906			446,906
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,066	12,066	12,066
当期変動額合計	△42	327,167	12,066	12,066	339,234
当期末残高	△64,518	8,566,950	55,762	55,762	8,622,712

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	560,380	655,400
減価償却費	203,092	274,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,323	6,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,166	11,250
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△16,807	△18,481
受取利息及び受取配当金	△14,185	△15,857
為替差損益 (△は益)	62	1
固定資産売却損益 (△は益)	1,217	—
固定資産除却損	322	630
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,525	△60,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,329	△10,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,580,318	33,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,379	△15,312
その他	△8,404	△14,704
小計	2,410,672	846,394
利息及び配当金の受取額	11,826	12,887
法人税等の支払額	△160,964	△181,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,534	677,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△119,876	△333,896
無形固定資産の取得による支出	—	△6,255
投資有価証券の取得による支出	△403,599	△503,599
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
子会社株式の取得による支出	△28,933	—
貸付金の回収による収入	856	777
その他	△51	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,604	△542,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△109,640	△119,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,640	△119,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700,293	15,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,751	4,335,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,335,045	※1 4,350,228



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

#### (2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	一千円	65,503千円
電子記録債権	一千円	16,607千円
支払手形	一千円	12,411千円
電子記録債務	一千円	12,416千円

※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
売掛金	1,778千円	486千円

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	85,513千円	76,544千円

※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	868千円	一千円
工具、器具及び備品	349千円	一千円
計	1,217千円	一千円

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	303千円	97千円
工具、器具及び備品	18千円	533千円
計	322千円	630千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	49,873	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成29年1月30日 取締役会	普通株式	59,848	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,848	利益剰余金	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式（注）	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

（注） 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,848	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日
平成30年1月30日 取締役会	普通株式	59,847	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,847	利益剰余金	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,335,045千円	4,350,228千円
現金及び現金同等物	4,335,045千円	4,350,228千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。また、借入金等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の「売上債権管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月、時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、4ヶ月以内に決済されております。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,335,045	4,335,045	—
(2) 受取手形	863,147	863,147	—
(3) 電子記録債権	176,846	176,846	—
(4) 売掛金	1,510,044	1,510,044	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,364,463	1,364,463	—
資産計	8,249,547	8,249,547	—
(1) 支払手形	113,164	113,164	—
(2) 電子記録債務	1,577,326	1,577,326	—
(3) 買掛金	575,672	575,672	—
負債計	2,266,163	2,266,163	—

当事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,350,228	4,350,228	—
(2) 受取手形	629,700	629,700	—
(3) 電子記録債権	329,305	329,305	—
(4) 売掛金	1,651,044	1,651,044	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,587,677	1,587,677	—
資産計	8,547,956	8,547,956	—
(1) 支払手形	112,024	112,024	—
(2) 電子記録債務	1,625,833	1,625,833	—
(3) 買掛金	563,322	563,322	—
負債計	2,301,180	2,301,180	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	124,674	124,674
関係会社株式	28,933	28,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,335,045	—	—	—
受取手形	863,147	—	—	—
電子記録債権	176,846	—	—	—
売掛金	1,510,044	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	200,000	100,000	800,000	—
合計	7,085,083	100,000	800,000	—

当事業年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,350,228	—	—	—
受取手形	629,700	—	—	—
電子記録債権	329,305	—	—	—
売掛金	1,651,044	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	100,000	—	1,100,000	—
合計	7,060,279	—	1,100,000	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式28,933千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式28,933千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,211	101,495	60,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	804,142	800,000	4,142
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	966,353	901,495	64,858
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	398,110	400,000	△1,890
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398,110	400,000	△1,890
合計		1,364,463	1,301,495	62,968

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 124,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当事業年度（平成30年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,509	107,777	74,731
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,105,446	1,100,000	5,446
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,287,955	1,207,777	80,177
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	299,722	300,000	△278
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	299,722	300,000	△278
合計		1,587,677	1,507,777	79,899

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 124,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として、特定退職金共済制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

この他、退職金制度の別枠で、複数事業主制度の東京金属事業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した東京金属事業企業年金基金へ平成29年4月1日付で移行しております。なお、当社が加入していた東京金属事業厚生年金基金は、解散時点の責任準備金相当額として1,178億円を平成29年6月12日に事前納付しております。当基金の解散に伴う追加負担額の発生は見込まれておりません。

厚生年金基金及び企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	133,446千円	142,769千円
退職給付費用	31,281 "	28,696 "
退職給付の支払額	△2,150 "	△1,710 "
制度への拠出額	△19,807 "	△20,405 "
退職給付引当金の期末残高	142,769 "	149,350 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	388,876千円	416,054千円
年金資産	△246,106 "	△266,703 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,769 "	149,350 "
退職給付引当金	142,769千円	149,350千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,769 "	149,350 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 31,281千円 当事業年度 28,696千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度25,726千円、当事業年度24,175千円であります。なお、東京金属事業厚生年金基金は、平成29年3月22日付で解散したため、当基金の直近の積立状況、掛金に占める当社の割合及び補足説明に関する事項については、記載を省略しております。

前事業年度

東京金属事業企業年金基金は、平成29年4月1日付の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	790,525千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	760,457 "
差引額	30,068 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

当事業年度 3.176% (平成30年6月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、基金の制度設立時に設定した計算基礎率と実際の制度発足時の計算基礎率の差異(当事業年度41百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方人特別税	6,191千円	7,551千円
製品補償引当金	20,240千円	14,415千円
退職給付引当金	43,687千円	45,701千円
役員退職慰労引当金	57,786千円	61,229千円
減損損失	289,496千円	289,369千円
その他	9,005千円	9,322千円
繰延税金資産小計	426,408千円	427,588千円
評価性引当額	△297,295千円	△298,812千円
繰延税金資産合計	129,113千円	128,776千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	△42,270千円	△42,270千円
その他有価証券評価差額金	△19,851千円	△24,222千円
繰延税金負債合計	△62,121千円	△66,492千円
繰延税金資産の純額	66,991千円	62,283千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接22.2	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	39,600	前払費用 敷金保証金	3,564 40,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考の上、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接22.2	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	39,600	前払費用 敷金保証金	3,564 40,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考の上、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,076.12円	2,161.16円
1株当たり当期純利益	95.83円	112.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益(千円)	382,357	446,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,357	446,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,283,478	8,622,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,283,478	8,622,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,489,987	18,660	368	2,508,280	1,578,026	48,975	930,254
構築物	22,204	—	—	22,204	15,640	1,248	6,563
車輛運搬具	3,560	1,200	—	4,760	3,859	300	900
工具、器具及び備品	2,000,664	198,212	68,880	2,129,995	1,995,560	193,259	134,435
土地	1,027,767	133,517	—	1,161,285	—	—	1,161,285
建設仮勘定	12,528	—	12,528	—	—	—	—
有形固定資産計	5,556,712	351,590	81,776	5,826,526	3,593,087	243,783	2,233,438
無形固定資産							
商標権	6,666	—	—	6,666	6,666	0	—
ソフトウェア	182,546	2,335	1,199	183,682	128,423	30,846	55,258
その他	306	—	—	306	—	—	306
無形固定資産計	189,519	2,335	1,199	190,655	135,090	30,846	55,565

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型購入	172,689千円
土地	事業用地の取得	133,517千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255	411	—	255	411
製品補償引当金	65,590	—	18,481	—	47,109
役員退職慰労引当金	188,845	11,250	—	—	200,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」255千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,300
預金	
当座預金	438,902
別段預金	243
普通預金	5,161
外貨預金	475
定期預金	3,900,000
郵便振替口座	2,145
小計	4,346,927
合計	4,350,228

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日東商事(株)	64,067
タカラスタンダード(株)	63,664
(株)ナガイ	56,887
(株)丸進	47,612
(株)スルガ	46,627
その他	350,841
合計	629,700

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年7月	198,521
8月	187,134
9月	154,671
10月	85,820
11月	3,553
12月以降	—
合計	629,700



ハ. 電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ハウテック	140,682
三協立山(株)	60,815
ニホンフラッシュ(株)	55,385
住友林業クレスト(株)	29,842
柏木工(株)	12,876
その他	29,703
合計	329,305

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年 7月	91,978
8月	80,592
9月	77,627
10月	79,107
11月	—
12月以降	—
合計	329,305

ニ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
永大産業(株)	264,594
(株)ウッドワン	115,477
三井ホームコンポーネント(株)	79,860
(株)クマモト	63,371
(株)ハウテック	59,548
その他	1,068,192
合計	1,651,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,510,044	11,321,037	11,180,037	1,651,044	87.1	51.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ホ. 商品

品目	金額 (千円)
折戸・引戸金物	212,318
開戸金物	103,861
取手・引手	61,517
附帯金物	45,990
引出・収納金物	55,020
合計	478,708

## ② 固定資産

## イ. 投資有価証券

区分	金額 (千円)
株式	307,183
債券	1,304,448
合計	1,611,631

## ③ 流動負債

## イ. 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
小滝金属工業(株)	36,159
(株)滝製作所	28,078
(株)エイト	8,427
(株)共ショウ	7,503
(有)齋藤木工	4,391
その他	27,464
合計	112,024

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年 7月	36,243
8月	32,373
9月	36,135
10月	7,271
11月	—
12月以降	—
合計	112,024

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
磯川産業(株)	684,703
(株)小林製作所	453,667
(株)日乃本錠前	112,577
マイスター(株)	93,047
コーダ工業(株)	73,905
その他	207,931
合計	1,625,833

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年 7月	446,386
8月	417,771
9月	476,104
10月	285,569
11月	—
12月以降	—
合計	1,625,833

ハ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)小林製作所	166,248
磯川産業(株)	138,636
三協立山(株)	63,685
マイスター(株)	20,878
アルメタックス(株)	19,923
その他	153,950
合計	563,322

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,534,008	5,355,249	7,975,473	10,483,546
税引前四半期(当期) 純利益(千円)	151,438	365,081	526,350	655,400
四半期(当期)純利益 (千円)	96,404	228,862	357,645	446,906
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	24.16	57.36	89.64	112.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.16	33.20	32.28	22.37

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款において単元未満株式についての権利に関する定めを行っております。当該規定により、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月18日

アトムリビンテック株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年9月15日付けで無限定適正意見を表明している。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトムリビントック株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アトムリビントック株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。